

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,972人 12,254人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面積 人口密度	積 密度	137.32km ² 87人	27.1.1	11,828人	11,782人	区分	22年国調	17年国調	43	4337	地方交付税種地	2-2
					26.1.1	11,924人	11,886人	第1次	1,279 22.7	1,519 25.6	熊本県	南阿蘇村		
								第2次	951 16.9	986 16.6				
								第3次	3,409 60.5	3,417 57.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方譲与税	1,181,162	13.3	1,181,162	24.1	普通税	1,109,743	94.0	-	旧新産	×				
地方交付金	110,702	1.2	110,702	2.3	法定普通税	1,109,743	94.0	-	旧工特	×				
配当交付金	1,469	0.0	1,469	0.0	市町村民税	370,912	31.4	-	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	5,323	0.1	5,323	0.1	内 個人均等割	17,062	1.4	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	129,456	1.5	129,456	2.6	所得割	311,122	26.3	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	22,741	0.3	22,741	0.5	法人均等割	20,511	1.7	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,217	1.9	-	首都	×				
自動車取得税交付金	9,819	0.1	9,819	0.2	固定資産税	629,854	53.3	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	628,485	53.2	-	中部	×				
地方特例交付金	2,818	0.0	2,818	0.1	軽自動車税	33,751	2.9	-	財政健全化等	×				
地方交付税	3,739,689	42.0	3,424,482	69.9	市町村たばこ税	75,226	6.4	-	指数表選定	×				
内 普通交付税	3,424,482	38.4	3,424,482	69.9	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内 特別交付税	315,207	3.5	-	-	目的税	71,419	6.0	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	71,419	6.0	-						
(一般財源計)	5,208,513	58.5	4,893,306	99.8	内 入湯税	71,419	6.0	-						
交通安全対策特別交付金	2,066	0.0	2,066	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	10,647	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	115,850	1.3	1,181	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	6,661	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	627,880	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,181,162	100.0	-						
都道府県支出金	518,852	5.8	-	-										
財産収入	49,513	0.6	-	-										
寄附金	4,263	0.0	-	-										
繰入金	101,952	1.1	-	-										
繰越金	662,344	7.4	-	-										
諸収入	71,020	0.8	4,690	0.1										
地方債	1,527,361	17.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	280,661	3.2	-	-										
歳入合計	8,906,922	100.0	4,901,243	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	1,380,146	17.1	1,285,642	1,285,488	24.8	議会費	97,984	1.2	-	97,984	基準財政収入額	1,103,220	1,094,259	
うち職員給	866,009	10.7	777,772	-	-	総務費	1,443,434	17.8	331,955	1,052,893	基準財政需要額	3,687,467	3,611,016	
扶助費	610,056	7.5	200,161	200,161	3.9	民生費	2,369,151	29.3	610,467	1,177,332	標準税収入額等	1,394,402	1,393,029	
公債	757,129	9.4	728,104	728,104	14.1	衛生費	579,628	7.2	22,135	561,074	標準財政規模	5,099,545	5,141,686	
内 元利償還金	671,131	8.3	642,106	642,106	12.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.30	0.30	
内 元金	85,894	1.1	85,894	85,894	1.7	農林水産業費	715,960	8.8	143,436	468,229	実質収支比率(%)	15.3	12.3	
内 利子	104	0.0	104	104	0.0	農工費	481,938	6.0	265,229	282,569	公債費負担比率(%)	11.8	11.8	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	土木費	642,999	7.9	585,066	245,369	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	2,747,331	34.0	2,213,907	2,213,753	42.7	消防費	314,392	3.9	43,937	283,822	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,050,767	13.0	918,627	864,539	16.7	教育費	529,248	6.5	111,803	459,792	実質公債費比率(%)	6.5	7.2	
維持補修費	4,791	0.1	4,791	4,791	0.1	災害復旧費	160,223	2.0	-	17,599	将来負担比率(%)	9.3	4.6	
補助費等	1,294,265	16.0	1,054,762	951,245	18.4	公債費	757,129	9.4	-	728,104	積立金	1,462,937	1,461,011	
うち一部事務組合負担金	576,792	7.1	576,792	576,792	11.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	171,979	171,883	
繰入金	716,068	8.8	620,148	515,361	9.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,747,102	1,846,121	
積立金	4,613	0.1	-	-	-	歳出合計	8,092,086	100.0	2,114,028	5,374,767	地方債現在高	9,032,647	8,176,417	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	16,000	81,164	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	2,160	3,240	
投資的経費	2,274,251	28.1	562,532	562,532	12.4	經常経費充当一般財源等計	716,068	8.8	42,557	42,557	保証・補償	158,222	230,942	
うち人件費	54,849	0.7	54,849	54,849	1.2	經常収支比率	87.8%	(92.8%)	34,070	34,070	その他	1,057,771	1,158,441	
内 普通建設事業費	2,114,028	26.1	544,933	544,933	12.4	公営事業等への繰上	96,508	1.2	2,223	2,223	収益事業収入	-	-	
内 うち補助	407,050	5.0	66,458	66,458	1.5	簡易水道	22,164	0.3	4,027	4,027	土地開発基金現在高	112,031	111,982	
内 うち単独	1,705,137	21.1	476,634	476,634	11.0	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.3	93.0	
内 災害復旧事業費	160,223	2.0	17,599	17,599	0.4	国民健康保険	194,670	2.4	90	90	合計	98.4	92.7	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	402,726	5.0	303	303	市町村民税	98.0	92.0	
歳出合計	8,092,086	100.0	5,374,767	6,189,603	76.4						純固定資産税	97.8	91.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)